

第68回通常総会

5月30日、前橋市・前橋商工会議所会館において、第68回通常総会を来賓・会員100名の参加を得て開催しました。総会は、令和6年度事業計画・予算をはじめとする5議案が全て原案通り可決承認・決定されました。

吉田勝彦会長は、開会挨拶で、能登半島地震に対する義援金の協力に対して感謝を述べた後「中小企業・小規模事業者の経営は、価格転嫁がなかなか進まず厳しい中、人材確保・定着のために『防衛的賃上げ』をせざるを得ない」と実情を語った。



開会挨拶を行う吉田会長

次いで、日本自動車工業会が、サプライヤーへの対応として、原材料費やエネルギー価格の上昇分を全て負担する方針を打ち出したことに触れ、「550万人が働く自動車業界の方針決定が、他業界へ波及していくことを期待したい。全国中央会を通じて、価格転嫁が進むよう要望を行っていく」と力を込めた。

令和5年度事業報告においては、設立支援を行い、新たに2組合が設立に至ったことを報告。また、最重要課題である下請取引の適正化については、本会を含む県内11団体による「パートナー

シップ構築宣言の推進と価格転嫁を促す群馬共同宣言」の策定につなげたことを説明した。さらに、令和5年10月より導入されたインボイス制度や2024年問題について、多くの組合を対象に専門家を派遣したことを報告した。

令和6年度事業計画においては、7項目の重点活動目標(頁下に掲載)を示し、新たな事業として、本会と組合で共同調査を行い、人材確保のあり方を探る事業に取り組むことを紹介した。

また、新たな中小企業施策として期待される「中小企業省力化投資補助事業(右頁下に概要を掲載)」の地域事務局を務め、県下中小企業等が直面する深刻な人手不足の解消に向けた取組みを行っていくと説明した。



令和6年度事業計画に掲げる7つの重点活動目標

1. 物価高騰に応じた適切な価格転嫁の実現、持続的な賃上げを可能とする収益力の強化に向けた地域中小企業・小規模事業者に対する総合的支援
2. 中小企業組合の組織力強化と共同事業の活性化
3. 中小企業・小規模事業者における経営力の向上
4. 中小企業の持続的成長・発展の実現
5. 人材確保・育成、働き方改革への対応
6. 新たな社会経済システムに対する適応力の強化
7. GX、グリーン成長戦略に対する取組みの強化

ご来賓を代表してご祝辞を披露していただいた方をご紹介します。

**群馬県産業経済部・副部長
上山英人 氏**

群馬県としては、足下の経済対策への対応はもとより、中長期を見据えて県内経済をさらに発展させるため、「群馬県産業振興基本計画」を策定した。本計画を着実に実行することで県内経済を支える既存産業の強みを生かしながら、地域企業の生産性の向上、高付加価値化に取組み、企業の成長と物価上昇を上回る賃金上昇の好循環につなげていきたい。



**日本銀行前橋支店・支店長
肥後秀明 氏**

企業物価は依然高止まりのままで、為替相場の円安傾向も続く中、人材不足や2024年問題など様々な課題を企業が抱えていると理解している。日本銀行は、賃金と物価の好循環を目指した金融政策を続けていく。また、7月3日の新しい日本銀行券の発行を機に、景気も含めて日本社会が明るい方向へ向かって盛り上がることを期待している。



中小企業省力化投資補助事業

中小企業省力化投資補助事業は、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する事業です。公募は複数回にわたり実施予定です。

第1回公募申請締切：7月19日(金)予定

第1回公募採択発表・交付決定：8月下旬予定

補助対象者	補助対象	補助上限額		補助率
人手不足の状態にある中小企業等	補助対象としてカタログに登録された製品等	従業員数5名以下	200万円(300万円)	1/2以下
		従業員数6～20名	500万円(750万円)	
		従業員数21名以上	1,000万円(1,500万円)	

※賃上げ要件を達成した場合、()内に補助上限額を引き上げ

お問い合わせ先

中小企業省力化投資補助事業コールセンター

電話：0570-099-660

受付時間：9:30～17:30(土日、祝日を除く)



制度の詳細や
カタログは
こちらから